

「社会階層と社会参加」再考

Reconsidering “Social Stratification and Social Participation” in Japan

豊島 慎一郎
TOYOSHIMA Shin'ichiro

1. 問題の所在

戦後の日本社会は、1960年代から1970年代において急速な高度経済成長を背景に人々の生活水準の向上や安定、「豊かさ」の拡大などがもたらされた。同時に、産業化・都市化が進むなか、過疎化や核家族化、少子高齢化、そして「一億総中流社会」と呼ばれるような現代社会を象徴する様々な社会現象が生じていた。一方、公害や環境破壊、地域紛争などの高度経済成長に伴って生じた社会問題に対し、1960年代後半より平和運動や環境運動、住民運動、市民運動などといった「新しい社会運動」と呼ばれる社会参加の動きが台頭してきた(長谷川 2003)。厚生省や文部省(ともに当時)の主導の下、福祉や教育分野におけるボランティア振興策が本格化し始めたのも、ほぼその時期にあたる(仁平 2011a)。とりわけ、社会保障分野においては、来るべき高齢社会を想定した福祉サービスに対する需要の拡充・多様化という政策上の要請と、それに伴う福祉財政の限界に対する処方箋として、必要予算や人員配置などについて民間レベルで補完しようとする動きが顕著に見られた。現に、第一次オイルショック以降(1971年)、日本社会は低成長期を迎え、財政的な観点から福祉政策の見直しが迫られ、福祉サービスの量的拡大から質的転換へ、施設ケアから地域ケアへ、そして家庭や地域社会を基盤とした自助努力・相互扶助の重視などが重要な政策課題として位置づけられた(社会保障研究所編 1996; 武川 1999)。

1980年代に入り、「福祉国家」の危機的状況を迎え、「小さな政府」を目指して市場原理が積極的に導入されるなか、ボランティアは地域社会の担い手として、とりわけ地域福祉サービスにおける人員確保の手段としてさらに重要視される。こうした「日本型福祉社会論」に立脚したボランティア振興策は、公権力によってボランティアが政策的手段に利用され、安価な労働力として「行政の下働き」的役割を担うように制度上方向づけられること、すなわち「動員」(中野 1999, 2001)につながると危惧する声も出てきた(高野 1996; 藤井 2002; 仁平 2011a)。一方、国際障害者年(1981年)を契機に、基本的人権の尊重や機会の平等を基づいて多様な市民による社会参加や自律性を重視した「ノーマライゼーション」が政策的にも実践的にも注目さ

れるようになる(荒木ほか編 1999).

また、この時期より、総理府「社会意識に関する世論調査」の時系列的データに示されるように、社会貢献やボランティア活動に対する人々の興味関心が高まりを見せ始めていた(豊島 1998, 2000; 今田編 2000; 経済企画庁編, 2000). これまで人々の社会参加への認識については、戦前より慈善家や篤志家による社会事業や「滅私奉公」に基づく一部の個人や組織の営みという見方が主流であった(仁平 2011a). だが、戦後、物質主義から脱物質主義への価値観の変容(「モノの豊かさ」から「心の豊かさ」へ)やライフスタイル(生活様式)の多様化と個性化などに伴い、政治ないしは市場領域における合理化や効率性、競争原理とは異なる価値意識、すなわち「私」領域のライフスタイルが浸透し、それが社会参加と関連づけられるようになった(宮島 1983; 今田 1989; 豊島 1998, 2000; 今田編 2000; 内閣府国民生活局編 2007). 換言すれば、社会参加は、生活水準の向上や生活の安定化による個人生活の充実を重視したライフスタイル(生活充足志向)の表れの一つとして社会的に認識されてきたのである. さらに、グローバル化の進展に伴い、人々の社会参加の形態も、日常生活において同じ目標や理念、志を共有する人々が地域や社会の問題解決を目指して、社会的属性や国境を超えて対等な立場で協力し合う「ネットワークング」へと変容し、躍動し始めた(長谷川 2003; 西山 2005).

1990年代前半は、バブル崩壊による経済停滞やそれに伴う行財政基盤のさらなる悪化、そして少子高齢化の急速な進展という状況的变化の下で、国主導によるボランティア振興がより一層活発化するようになる. そして、1995年1月17日午前5時46分、阪神・淡路大震災が発生した. 関西一円を覆った未曾有の被害は多くの被災者を生み出しただけでなく、「震災弱者」や「二重ローン」問題に象徴される「被害の階層性」(高坂 2005)が顕在化し、その後の人々の生活再建に向けて多大なる損害を与えた. そうしたなか、発生直後より延べ130万人以上のボランティアが被災地において救援・支援活動に参加した(経済企画庁 2000). 以後、1995年は「ボランティア元年」と呼ばれるようになり、ナホトカ号重油流出事故(1997年)や中越地震(2004年)、中越沖地震(2007年)などにおける災害ボランティアの活躍や義援金・救援金、寄付などの救援・支援活動の広がり、社会参加への人々の関心や社会的重要性の認知をより一層高めることにつながった. そして、特定非営利活動促進法(通称 NPO 法)成立へ向けての民間レベルでの取り組み、全国各地における NPO センターの設立、そして1998年「特定非営利活動促進法」(NPO 法)の制定・施行と、政策的にも実践的にも社会参加の新たな潮流が生まれたのである(豊島 2000; 内閣府国民生活局編 2004; 西山 2005).

だが、1990年代初頭からの不況は長期化し、21世紀に入ってからも、政治や経済、社会に閉塞感が漂うなか、大幅な規制緩和や民営化などの新自由主義に立脚した政治・経済的改革が急速に進められた. それに呼応するかの如く、貧困や格差・不平等の拡大など社会階層に関連した現象が社会問題として論点化されるようになる(白波瀬 2011). 2008年秋以降、金融危機によって景気がさらに後退し、行財政基盤の弱体化が続き、「格差社会」や「地方の疲弊」、「セーフティ・ネットの崩壊」といった表現に象徴される生活問題が深刻化するなか、内閣府は「新しい公共」宣言(2010年)を発表し、市民や NPO、企業などを公共的な財・サービスの提供主体とする政策方針を明確に打ち出した¹⁾. こうして、政府・市場・市民の各セクターにおける「協働」の名の下に、福祉や教育分野のみならず、災害救援、スポーツ、文化・芸術、まち

づくりなどの様々な生活分野において、NPO・ボランティア振興策が徐々に推し進められつつある。そして、2011年3月11日午後2時46分に東日本大震災が発生し、東北地方のみならず日本社会全体に大きな衝撃を与えた。阪神・淡路大震災時と同様に、人々の生命やコミュニティ、ライフラインが断ち切られた被災地において、国・地方自治体の対応を待つまでもなく、数多くのボランティアやNPO/NGOが様々な救援・支援活動を展開し、日本社会全体において人々のつながりや支え合い、市民的自律性の重要性が改めて認識されたのである²⁾。

本稿では、これまで概観してきた戦後日本社会における社会参加の主な経緯とその社会的背景を踏まえ、社会階層研究(以下、階層研究)における社会参加研究の位置づけを確認し、1995年に実施されたSSM調査(Social Stratification and Mobility=「社会階層と社会移動」調査。以下、SSM調査)データの再分析および検討により、「ボランティア元年」と呼ばれた1995年以降の日本の社会参加をめぐる階層的状況と活動参加プロセスを明らかにする³⁾。この作業を通して、「3.11」以降の日本社会における社会参加について思考するための社会的視座(perspective)を試論的に探っていききたい。

2. 社会階層と社会参加に関する実証的研究の現在

2.1 階層研究における社会参加研究

現代日本における社会階層と社会参加に関する計量的研究は、「階層研究における社会参加研究」と「福祉ボランティア活動に関する都市社会学的研究」に大別できる(藤井 2002; 豊島 2008)⁴⁾。

階層研究における社会参加研究は、SSM調査を始めとする全国規模の社会調査データを用いて、階層研究の立場から社会参加に関する現状の計量的把握や社会参加の社会的規定要因ないしはプロセスの解明を目指している(豊島 2008; 岩間 2011; 仁平 2011b)。社会的活動への参加の規定要因については、①人口統計的要因(性別や年齢など)、②社会階層的要因(教育達成、職業、収入、財産保有など)、③社会心理的要因(動機や態度、価値観、社会意識など)、④地域(関係)的要因(居住地規模や近隣関係、地域組織への加入など)の4点を中心に実証的に検討されている(豊島 1998, 2010)。ここでは、戦後日本における代表的な社会調査であるSSM調査を基に、階層研究における社会参加研究の経緯とその位置づけについて見ていこう。

SSM調査は、1955年から10年に1度実施されてきた日本を代表する全国規模の社会調査であり、日本社会の階層構造や社会変動の計量的把握やそのメカニズムの解明などに関する多数の研究の蓄積がある。階層研究において社会参加研究が明確に位置づけられたのは、社会的活動への参加に関する設問が新たに採り入れられた1995年SSM調査(以下、1995年調査)からである(岩間 2011)。社会的活動への参加について、中井(1998)および中井・赤池(2000)では女性の社会階層と「家庭文化」の影響を、豊島(1998, 2000)では社会階層と「生活充足志向」の影響を検討し、ともに所属階層の高さ(高階層性)と「私」領域のライフスタイルが人々の活動参加を規定していることを明らかにした(岩間 2011)。

これまでも、社会的活動に参加する人々については、従来の階層や地位に束縛されず、家族の信頼や社会参加などを通して自己実現やアイデンティティを確認する「脱階層」的なライフスタイル(「関係的地位指向(志向)」)を選択する存在として論じられてきた(今田 1989; 原・盛

山 1999; 今田編 2000). だが, こうした考察は, 社会階層とライフスタイルの関係の実証的検討から間接的に導き出されたものであり, 社会参加自体を直接取り扱った分析を経験的根拠とした訳ではない.

現に, 階層研究における社会参加研究の位置づけについては, 「階層と社会的活動参加の実証的分析による検討は, まだ端緒についたばかりのものである」(三輪 2002: 70), 「SSM 調査で初めて中間集団の質問項目が含まれたのが 1995 年調査だったことからうかがえるように, 日本の階層研究では社会参加の問題にあまり関心が払われてこなかった」(岩間 2011: 328), 「地域, 家族, 社会参加・社会関係, エスニシティなどは, 日本の階層意識を考える場合には, 少し周辺的な位置におかれてきた」(吉川 2011: 63)と, 階層研究者自身によって述べられている. つまり, 階層研究において社会参加研究は「新参者」であり, 「周辺」的存在であったと言える. こうした実情については, SSM 調査に参加した研究者の当時の問題意識やその時代の社会認識の反映として表れたものと理解することができよう(高坂 2003).

1995 年調査では, 研究成果の一つとして, 社会参加やエスニシティ, 「社会的弱者」などの「周辺」的問題に焦点を当て, 階層研究に立脚した政策論を正面から展開した『日本の階層システム 6 階層社会から新しい市民社会へ』(高坂編 2000)が刊行された. そのなかで, 社会参加に関しては, 階層研究の立場から今後の市民社会を構想する際に「新しい市民社会にふさわしい市民像」を明確にする必要性が論じられている(高坂 2000). 収録論文の一つである豊島(2000)では, 活動参加に見られる階層分化による「活動参加者—活動不参加者—活動利用者(「社会的弱者」)」の三者間の分断を回避することが新しい市民社会構築に向けての政策的・実践的課題であるとし, 地位の獲得や利益追求に象徴される階層社会の論理とは異なる, 多様な人々が「ともに立ち上がり, 行動を起こす」という<共起>の意識を発露とし, 社会参加を通して新たな行動原理や価値観を主体的に創造し獲得できる社会の在り方を模索した.

高坂編(2000)の刊行を契機に, 階層研究において規範理論志向を目指し政策論への接合を図る研究が現れるようになり(高坂 2003), 階層研究と市民社会論の架橋を試みる社会参加研究もその一つとして位置づけられるようになる. この顕著な表れとして, 2005 年 SSM 調査(以下, 2005 年調査)では社会参加にかかわる設問が増え, 市民社会論の観点から社会参加を研究テーマないしは分析枠組に採用した研究成果が増えたことが挙げられる.

ここで, 1995 年調査と 2005 年調査の社会参加にかかわる設問について説明しよう. 1995 年調査では, 「最近の 5, 6 年についての社会的活動(ボランティア活動, 消費者運動など)」の参加頻度を「週 1 回以上」, 「月 1 回ぐらい」, 「年 1 回から数回」, 「数年に一度ぐらい」, 「ここ数年間したことがない」の 5 段階で尋ねている. 他方, 2005 年調査では, 社会的活動への参加行動を測定する指標(活動参加頻度)として, 「国政選挙や自治体選挙の際の投票」, 「政治活動や選挙運動への支援(署名や資金カンパを含む)」, 「市民運動への参加」, 「ボランティア活動への参加」, 「自治会・町内会への参加」の 5 つの活動参加タイプがあり, 普段「いつもしている」, 「よくしている」, 「ときどきしている」, 「めったにしない」, 「したことがない」の 5 段階の回答選択肢が設定されている. このように, 1995 年調査と 2005 年調査とはワーディングや選択肢の形式自体異なっているが, 大まかな比較対照は可能であるとされている(仁平 2008).

2005年調査の社会参加に関する研究成果が掲載されているのが、『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』（斎藤・三隅編 2011）である。収録論文 24 編中 6 編が社会参加を研究テーマないしは分析対象の一つとして取り扱っている。これらの論文のうち、本稿では、社会階層と社会的活動の関係について精査した岩間(2011)と仁平(2011b)を取り上げる。

岩間は、豊島(1998)による分析手法を吟味した上で、ジェンダー論と市民社会論に基づき、「市民運動」、「ボランティア活動」、「自治会・町内会」への参加についての規定要因を男女別に分析した。ここでは、豊島(1998)と比較可能な階層変数の有意な結果のみ紹介しよう。

「市民活動」について、男性は財産数と自営業に正の効果、都市規模に負の効果、女性は財産数に正の効果、中学卒に負の効果が示された。「ボランティア活動」について、男性は財産数に正の効果、都市規模、中学卒、熟練的職業、半熟練的職業に負の効果、女性は財産数、短大・高専卒、専門的職業に正の効果、中学卒に負の効果をもつことを明らかにした。結果として、男女ともに概して活動参加の高階層性を示しており、近年の新しいタイプの社会参加は経済的ゆとりを裏打ちされていると結論づけている。

仁平は、5 タイプの活動参加について社会的属性と社会階層が及ぼす影響を検討した。これらのうち、「市民活動」については世帯資産(対数)、大企業ブルーカラー層、自営業、「ボランティア活動」については世帯資産、教育年数、自営業に正の効果が認められた。さらに、1995年調査データによる結果を2005年調査データにより追証した結果、1995年調査とは異なり、2005年調査では財産数を除いて階層的効果が見られなかった。この結果から、近年の社会参加は資産が発現回路となっており、必ずしも社会階層から自由にはなっていないと考察している。

このように、近年の階層研究の成果から、現代の日本社会において「ボランティア元年」を契機に社会参加が階層上不偏的かつ「脱階層」的に広く浸透していった訳ではない事実が確認されている。

2.2 福祉ボランティア活動に関する都市社会学的研究

福祉ボランティア活動に関する都市社会学的研究は、1980・90年代を中心に地域社会調査データを基に社会階層と参加活動・意識、コミュニティ形成との関係を検討している(藤井 2002; 豊島 2008)。こうした調査研究の蓄積により、階層性(高階層の活動への積極的傾向など)、年齢(中・壮年層の積極的傾向など)、家族性(既婚者や子どもがいる夫婦の多参加傾向など)、性別(男性の多参加傾向や女性の表出的集団への参加傾向など)、移動性(「土着層」の多参加傾向など)などの活動参加を規定する構造的要因が明らかにされた(西田 1995)。

なかでも、階層性に関する特徴的な知見として、鈴木による「K パターン(階層的二相性)仮説」が挙げられる(鈴木 1987, 1989, 1994, 2001)。この仮説は、福岡県内の地域住民やボランティアなどを対象とした「地方」の地域社会調査データから得られた知見に基づいて構築されたものである。「K パターン」とは、活動参加や意欲について「V パターンつまり階層性パターンと、Λ つまり逆階層性パターンとが、合成されてあらわれる複合パターン」(鈴木 1987: 24)であり、「階層的にみて上位階層と下位階層の上下両端に、ボランティア的活動者が多く認められ、中間的階層には活動者は平均以下の低率でしかみられないこと、いいかえれば「中細り」

型の分布を示す」(鈴木 1989: 70)という経験的現象である。この現象の解釈として、上位階層は自発性や無償性、キリスト教的理念などの近代的意識に基づく慈善・奉仕活動(ロータリークラブ的な活動)に参加する傾向(「V パターン」)がある一方、下位階層は地域の伝統的共同体に根差した互酬性規範に基づく相互扶助的な援助活動(「結」や「模合」といった伝統的慣行)に参加する傾向(「A パターン」)があると論じている(鈴木 1987, 1989, 1994, 2001)。下位階層の行動パターンの解釈については、伝統的共同体と互酬性規範に基づく地域固有の歴史・文化・生活に根差した「地縁型ボランティア」(杉野 1995)という文化人類学的な考察とも符合している。

ただ、鈴木自身、「K パターン仮説」はあくまでも「例解」,「傍証」,ないしは「暫定的結論」の段階であり、仮説の域を出ていないことを認めつつ(鈴木 1987, 1989, 2001)、ボランティア活動を「全体として階層性を内蔵する社会参加」(鈴木 1989: 61)として捉え、「土着の日本社会と外来のボランティア像との関連ないしは断絶のメカニズム」(鈴木 1987: 14)の解明を目指すことの重要性を指摘している。これを受けて、1980年代後半以降、地域社会調査データを基に「K パターン仮説」の追証が行われている(安河内 1988; 稲月 1992, 1994; 三浦 1993; 三輪 2002)。なかでも、三輪(2002)は、「ボランティア元年」以降の実証的研究であり、職業(職業威信 2 乗項)の効果については地方部において、参加原理については「K パターン」の「無償性」が都市部に、「互酬性」が地方部において確認されたことから、「K パターン仮説」の限定的適合性を支持している。また 2000 年に入り、全国調査データに基づく追証も行われている。仁平(2003)は、社会生活基本調査の時系列的データの検討により活動参加の高階層性を析出し、「K パターン仮説」を支持しなかった一方、三谷(2012)は、「格差と社会意識についての全国調査」(2010 年)のデータを用いて、高齢者に対するボランティア的行為を対象を絞って分析した結果、「A パターン」、すなわち相互扶助的行為における低階層性を確認している。

そして、鈴木は、「K パターン仮説」を下敷きに「ボランティア社会」への展望を示している(鈴木 1994)。具体的には、「なるべく多くの人々が自発的に、いろいろな分野で社会参加しているような、ボランティア型社会は、そうでない社会、つまり市民社会の少ない社会よりも、一般論として良質な社会」(鈴木 1989: 60)という前提の下、ボランティア社会の形成には、近代化に伴い失われつつある地域固有の伝統的慣行を破壊せず、地域の諸条件に即して活動参加を活性化するとともに、中位階層に属する企業従業員への対応を意図的かつ計画的に進めていく必要がある、と述べている(鈴木 1994)。稲月は、「K パターン仮説」の追証結果を踏まえ、企業従業員の低参加傾向は長時間勤務や労働による時間的余裕の不足が要因であり、企業による従業員のボランティア支援体制の構築や社会貢献活動の活性化、近代的意識に基づく慈善・奉仕活動と伝統的な相互扶助慣行の双方を考慮したボランティア振興策の計画・実施などを提言している(稲月 1991, 1992, 1993, 1994)。

このように、「K パターン仮説」に立脚した実証的研究は、ボランティア行為のメカニズムの分析を通じて、地域社会における福祉、歴史・文化・生活、そして社会階層を構造的に把握し、「市民社会的な道徳共同体」(稲月 1994)の形成に向けて政策的・実践的展望を導出しようとする試みとして興味深い一方、調査設計やデータ分析上の問題が指摘されている点(岩間 2011)については留意すべきだろう。

3. 分析

3.1 「ボランティア元年」以降の社会階層と社会参加の関係

初めに、前章での先行研究のレビューを踏まえ、本稿の分析的基礎となる豊島(1998)について簡潔に説明しよう。豊島(1998)では、「ボランティア活動に代表される社会的活動は、あの未曾有の災害(注: 阪神・淡路大震災)を契機に人びとの日常生活のなかに浸透しつつあるのだろうか」(豊島 1998: 152-3)という問題意識の下に社会階層と活動参加との関係を実証的に検討すること、すなわち「活動参加の日常化・普遍化」の検討が主たる研究目的となっている。分析の流れとして、先行研究のレビューに基づき、「高階層性仮説」(上位階層の高参加傾向)、「Kパターン仮説」(上・下位階層の高参加傾向、中位階層の低参加傾向)、「生活充足志向仮説」(私的生活の充実を重視する人々の高参加傾向)の3仮説の検証のため、主要な社会経済的変数を対象として活動参加プロセスの規定要因を探る作業から始め、多くの各種統計データで示されている無職層の高参加傾向を確認した上で、活動参加の日常化・普遍化の検討という観点から有職者の階層(社会的)要因や活動参加プロセスを明らかにした。

だが、検証作業に関して、活動参加プロセスについて有職者のみを分析対象として重回帰分析を行っている点(岩間 2011)、「Kパターン仮説」が検証可能な変数である職業威信2乗項を用いていない点(三輪 2002; 岩間 2011)といった「理論と実証の乖離」(岩間 2011: 329)、すなわち仮説検証上の問題点が指摘されている。こうした指摘を踏まえ、以下、1995年調査データによる再分析および2005年調査データに基づく知見との比較対照を通して、「ボランティア元年」以降の日本社会における社会参加の階層的状況を検討していきたい。

まず、1995年調査と2005年調査による知見との比較対照のため、「社会的活動」、「市民活動」、「ボランティア活動」に関する設問についての集計結果をまとめたのが表1である。表1により、両調査とも活動参加について有効回答者全体の約10%というごく少数の高参加層が存在しており、10年にわたって同水準の傾向を示していることが見て取れる。

表1 社会的活動への参加頻度(%)

1995年SSM調査		2005年SSM調査			
社会的活動		市民運動	ボランティア活動	市民運動+ボランティア活動	
週に1回以上+月に1回ぐらい	10.8	いつもしている+よくしている	4.6	8.3	10.0
年に1回から数回+数年に一度ぐらい+ここ数年間したことはない	89.2	ときどきしている+めったにしない+したことがない	95.4	91.7	89.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	

出所: 仁平(2008: 197)を基に作成。

次に、階層帰属意識(主観的社会階層)と社会参加の関係について確かめてみよう。表2を見ると、社会経済的変数を統制した結果、1995年調査では、「中の上」層と「社会的活動への参加」との間に非常に弱い正の相関が有意に認められているものの、各階層帰属意識と「社会的活動への参加」との間にはほとんど相関関係が見られなかったと言ってよい。だが、神林・星

(2011)の分析によると、2005年調査では「下の下」層、すなわち社会経済的に低い層に属する人々の社会的活動への消極的傾向が確認されており、「下の下」という主観的社会階層と「ボランティア活動への参加」との間にごく弱いレベルではあるが、有意の負の相関が示されている(表2)。こうした結果は、1995年以降、全国規模の調査データにおいて階層帰属意識について「Kパターン仮説」が現実的に適合しない事実を表している。

表2 階層帰属意識と社会参加の関連

	中の上	中の下	下の上	下の下	N
社会的活動への参加(1995年SSM調査)	0.04 *	-0.01	-0.02	-0.03	1,987
市民運動への参加(2005年SSM調査)	-0.03	0.01	0.03	-0.03	1,588
ボランティア活動への参加(同上)	0.02	0.01	0.01	-0.07 **	1,588

出所: 神林・星(2011: 43)を基に、筆者の分析を加えて作成。

注: *: $p < 0.05$ **: $p < 0.01$

年齢、性別、教育年数、職業威信スコア、世帯収入を統制した偏相関係数。

各カテゴリーについては「回答した場合=1、しない場合=0」のダミー変数として扱っている。

「中の上」は、「上」の回答者数が少ないため、「上」と「中の上」のカテゴリーを統合している。

続いて、豊島(1998)を踏まえて、活動への高参加傾向を特徴とする無職層について活動参加に及ぼす階層的效果を検討するため、性別、年齢、世帯年収(対数)、財産保有、教育年数を被説明変数とした重回帰分析の結果を示したのが表3である⁵⁾。この結果から明らかなように、女性であること、年齢の高さ、財産の多さ、高水準の教育達成が正の効果をもっており、無職層のなかでも多くの生活資源や高い地位特性を有する「生活のゆとりを享受する人々」が活動に参加している状況を端的に表している。これは、「無職層のなかの高階層性」と呼ぶべき現象が一部確認されたと言えよう。換言すると、この結果は、活動への高参加傾向を示す無職層においても、一定程度の社会経済的な条件を満たしていないと活動参加へと接続しないことを含意している。

表3 無職層における活動参加の階層的規定要因

	β	γ
性別(女性=1)	0.11 *	0.06
年齢	0.20 **	0.09 *
世帯年収(対数)	0.04	0.12 **
財産保有	0.12 *	0.18 **
教育年数	0.13 *	0.08 *
決定係数 (R^2)	0.06	
F値	6.86 **	
N	537	

注: *: $p < 0.05$ **: $p < 0.01$

β : 標準偏回帰係数 γ : 相関係数

この結果を確認した上で、三輪(2002)、中井・赤池(2005)、岩間(2011)、仁平(2011b)による

分析モデルを援用し、世帯年収を対数変換し、職業威信2乗項を加えた有職者のみの修正モデルと、職業階層をSSM職業8分類に基づいてダミー変数にした無職層を含む修正モデルを検討する。6). 地域的要因を示す変数として「居住地規模」を、生活充足志向的要因を示す変数として「私」領域のライフスタイルを示す4つの変数の総合的指標を用いる。表4は、1995年調査(A票)のライフスタイル変数5項目について主成分分析を用いて検討した結果であり、第1主成分を構成する4項目の共通する志向性に基づき、これを「生活充足志向」と呼ぶこととする(豊島 1998)。

表 4 ライフスタイル変数に関する主成分分析の結果

	第 1 主成分	第 2 主成分
自分の仕事のために、家庭や私生活を犠牲していることが多い	0.03	0.94
仕事・家庭のほかに、心のよりどころとなるようなライフワークや趣味を持っている	0.64	-0.14
将来のために節約・努力するよりも、今の自分の人生を楽しむようにしている	0.52	-0.33
人とのつきあいや人間関係を幅広くするようにしている	0.72	0.12
センスのよい趣味や振るまいに心がけている	0.73	0.07
寄与率(%)	35.1	20.4

出所: 豊島(1998: 163)を基に作成。

注: 「まったくあてはまらない=1点」～「よくあてはまる=5点」とスコア化。

では、表5を見てみよう。モデル1では、世帯年収と職業威信が見かけの相関を示す一方、年齢、財産保有、教育年数、生活充足志向が正の効果、居住地規模が負の効果をもつ点から、財産保有と教育達成における高階層性、コミュニティの小規模性、生活充足志向が活動参加を規定していることが確認された(豊島 1998)。このモデルに職業威信2乗項を加えたモデル2でも、職業は有意な効果をもっておらず、活動参加と職業威信2乗項の関係について「V字型」に近似した曲線的関係、換言すれば上・下位両端の職業階層の参加傾向が高く、中位の階層では低いことを示す分布的特徴は析出されなかった。

以上の結果について、岩間(2011)を踏まえて、無職層を含めた修正モデルの男女別の分析によってさらに確かめてみる。表6によると、男性において年齢の効果が見られなかった以外は、職業階層を除く他の要因の有意な効果は表5で示された結果と同様であった。職業階層については、基準値の無職層に対して、男性の場合は中小企業ホワイトカラー層について負の効果、女性の場合は管理・専門的職業と中小企業ホワイトカラー層・ブルーカラー層について負の効果、非正規雇用層について正の効果が認められた。女性に関する結果については、1970年代後半以降に形成された「高齢者と主婦中心の生活にゆとりのある人の活動」というボランティア像と重なるという見解(仁平 2011b)と符合している。

表5 社会的活動参加についての重回帰分析1

	モデル1		モデル2	
	β	γ	β	γ
性別(女性=1)	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03
年齢	0.06 *	0.07 **	0.05	0.07 **
世帯年収(対数)	0.02	0.13 **	0.02	0.12 **
財産保有	0.14 **	0.20 **	0.15 **	0.20 **
教育年数	0.07 *	0.07 **	0.06 *	0.07 **
現職威信	0.01	0.09 **	-0.06	0.09 **
現職威信 2乗項			0.07	0.09 **
居住地規模	-0.09 **	-0.07 **	-0.09 **	-0.07 **
生活充足志向	0.15 **	0.16 **	0.15 **	0.16 **
決定係数 (R ²)	0.07		0.07	
F 値	14.05 **		12.68 **	
N	1,481		1,479	

注: *: p<0.05 **: p<0.01

β : 標準偏回帰係数 γ : 相関係数

職業: 無職を基準とするダミー.

表6 社会的活動参加についての重回帰分析2(男女別)

	男性		女性	
	β	γ	β	γ
年齢	0.03	0.06 *	0.15 **	0.11 **
世帯年収(対数)	0.03	0.14 **	0.02	0.09 **
財産保有	0.17 **	0.21 **	0.10 **	0.17 **
教育年数	0.06 *	0.06 *	0.11 *	0.07 **
管理	0.01	0.03	-0.07 *	-0.01
大ホワイト	0.06	0.08 **	0.01	0.05
中小ホワイト	-0.10 *	-0.10 **	-0.14 **	-0.10 **
大ブルー	0.01	0.00	-0.05	-0.03
中小ブルー	-0.03	-0.07 *	-0.10 **	-0.07 **
自営	-0.02	0.04	-0.01	0.04
農業	0.04	0.04	-0.06	-0.03
非正規	0.02	-0.01	0.07 *	-0.03
居住地規模	-0.08 **	-0.08 **	-0.07 *	-0.05 **
生活充足志向	0.15 **	0.16 **	0.15 **	0.19 **
決定係数 (R ²)	0.09		0.10	
F 値	6.86 **		7.65 **	
N	985		1,019	

注: *: p<0.05 **: p<0.01

β : 標準偏回帰係数 γ : 相関係数

職業: 無職を基準とするダミー.

また, 男女に見られた中小企業従業員の低参加傾向は「Kパターン」の特徴と解釈できそう

だが、上位の職業階層の有意な正の効果が示されなかったことから、職業威信 2 乗項を加えた修正モデルの分析結果と同じく、1995 年時点の全国規模の調査データにおいて「K パターン仮説」は支持されないことが再確認された。そして、2005 年調査による知見との比較対照によって、「ボランティア元年」以降、社会参加はあらゆる社会階層に不偏的に拡大し、活動参加の日常化・普遍化に至っていない事実が明らかになった。

3.2 社会的地位達成プロセスを導入したモデルの検討

最後に、これまでの知見に基づき、「脱階層性」という観点から個々人の社会的地位の獲得的ないしは達成的な構造要因、すなわち社会的地位達成プロセスを導入することで社会参加に及ぼす階層要因を検討する、その分析手法として、社会的地位達成プロセスと生活充足志向を媒介した因果構造モデルにより、活動参加に対する各要因の影響力を確認することにした。社会的地位達成プロセスに関しては、既存の階層研究における理論的前提を踏まえ、「人々は教育を受け、職に就き、収入を得て、財産をもつ」というごく一般的な因果的順序関係を想定し、「教育年数→現職威信→世帯年収→財産保有」という変数間のプロセスをモデルに組み入れている。

図 1 と 2 は、活動参加が各要因に規定されているかどうかを、完全逐次パス・モデルを用いて男女別に検討した結果を示している。男性よりも女性の方がわずかに活動参加の決定係数が上回るとは言え、双方ともに数値が低く、モデルの説明力は必ずしも高くない点と、先述の修正モデルの結果および 2005 年調査の結果(岩間 2011)と同様に社会参加プロセスに関して男女差が示された点を考慮に入れた上で、活動参加に対する因果効果について見ていこう。

第 1 に、男女ともに活動参加への財産保有と生活充足志向の直接効果が確認された。これらの係数について、男性の場合は生活充足志向よりも財産保有の方が大きい値を示している一方、女性の場合はその逆であることが見て取れる。第 2 に、男性の場合は階層変数からの間接効果が見られなかったが、女性の場合は年齢と財産保有からの生活充足志向への有意な正の効果が示され、活動参加への間接効果が確認された。つまり、女性の活動参加を規定する要因として、地位達成過程において「生活充足志向のなかの高階層性」(豊島 1998)が間接的に現れていると言える。この点については、「モノの豊かさが心の豊かさを生み、活動参加へとつながる」という達成的ないしは獲得的志向を内包する社会参加プロセスを表していると解釈できよう。

以上の結果は、資産が社会参加の発現回路として作用しているという 2005 年調査データに基づく知見(仁平 2011b)とも一致していることから、「ボランティア元年」以降 10 年にわたって、社会参加が地位の獲得や「モノの所有」への志向といった階層社会の行動原理から解放たれてはいない状態、換言すれば社会的活動への参加が様々な社会的地位や立場の人々に開かれた「脱階層的生活行動」には至っていない現実が明らかになった。

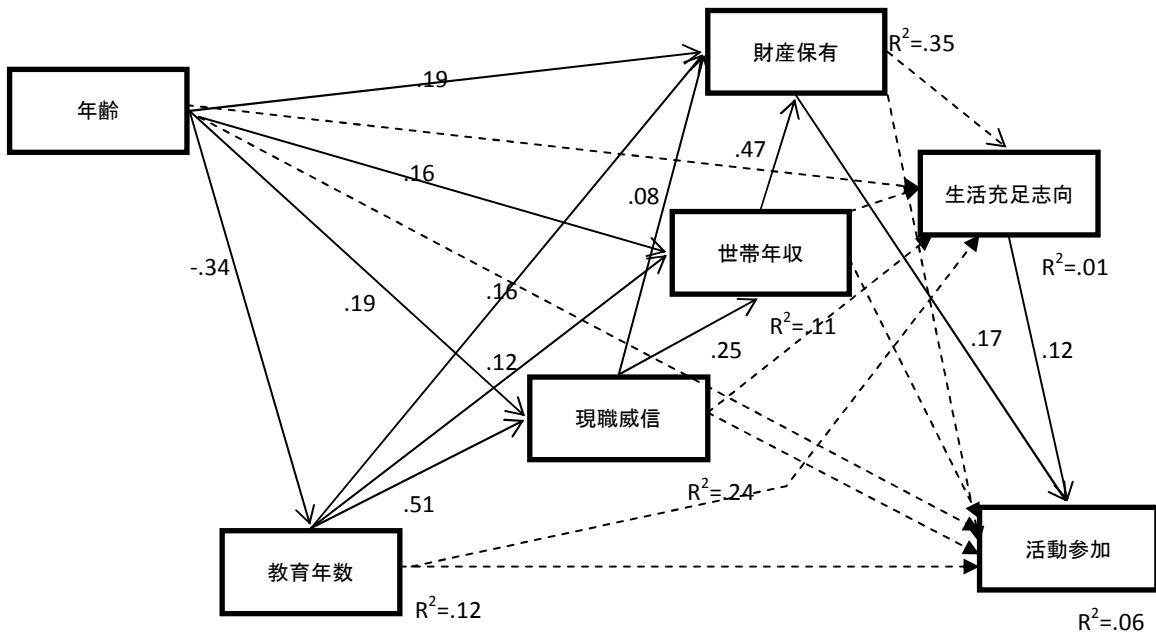


図1 1995年有職男性の社会参加プロセスの規定

注: N=883

5%水準で有意なパスは実線で, 有意でないパスは破線で表示.

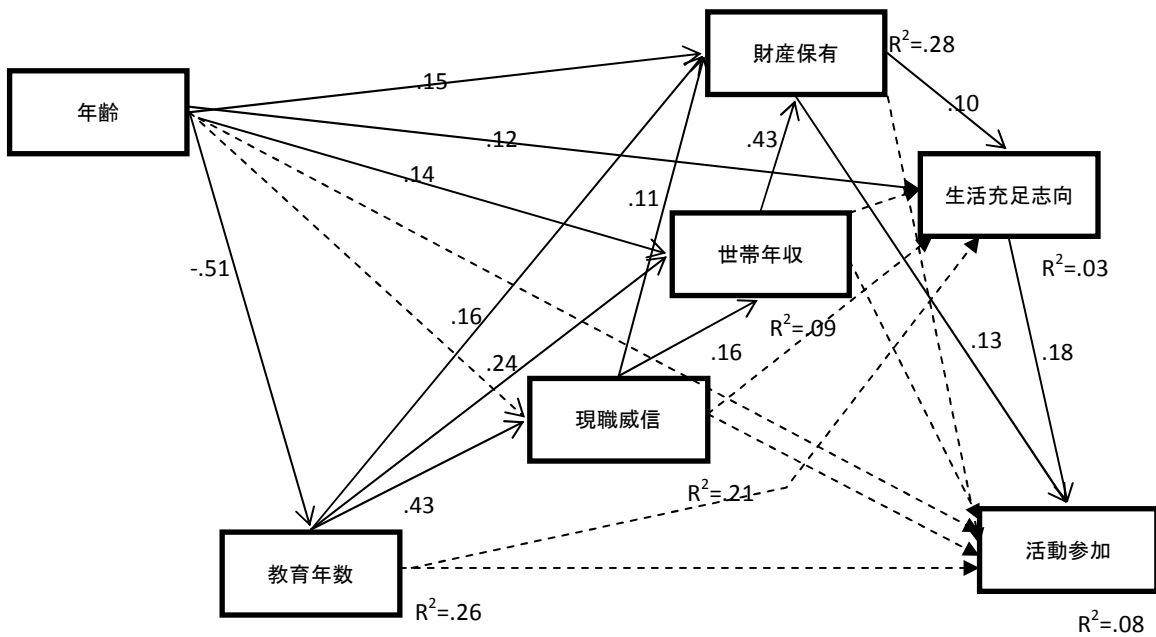


図2 1995年有職女性の社会参加プロセスの規定

注: N=596

5%水準で有意なパスは実線で, 有意でないパスは破線で表示.

4. 今後の課題

本稿では、1995年と2005年の2時点について、という全国規模の調査データを用いて日本社会における社会階層と社会参加の関係について実証的に探ってきた。その焦点は、「ボランティア元年」以降の日本社会の状況的变化に伴い、活動参加の日常化・普遍化・脱階層化が量的に拡大したのかどうか、という点にある。データの再分析および検討の結果、これらの現象は経験的に確認されず、社会参加への回路は社会経済的要因により依然として閉ざされた状況にあることが浮き彫りとなった。また、「Kパターン仮説」は現実的適合性が認められなかったとは言え、活動参加に及ぼす居住地規模の効果を鑑みるならば、地域社会の諸特徴を的確に把握し、地域社会が内包する市民的自律性や伝統的共同性、階層性を基盤とした社会参加メカニズムを実証的に解明する作業を通して、新しい市民社会としての「ボランティア社会」(市民社会的な道徳共同体)の構想を試みる鈴木や稲月らの研究は、今後の階層研究の展開においても重要な示唆を与えうると考えられる。

地域社会と階層について全体社会の概念を前提として理論的に考察したのは、蔵内(1966)である。蔵内は、全体社会を「多くの集団を、さまざまな人間関係が複合している広域の地域社会であるだけでなく、人間のあらゆる生活の面に対応する社会分化が出揃っている社会」(蔵内 1966: 240)と定義している。地域社会については全体社会を規定する基礎集団として、階層については全体社会における垂直的な社会分化の相であり、地域社会内の諸集団間の序列的秩序として概念的に位置づけている。また、社会変動については、「前集団」、「役割集団」、「後集団」の3タイプの集団が全体社会内の集団的因子として働き、なかでも「後集団」は「現体制に対して調和できず、あるいは不満を感じてきたものの集団」(蔵内 1966: 266)として、共同体的連帯性や体制批判性・対抗性に基づく諸活動によって新しい社会秩序を形成する変革的な勢力になりうると考察している。

このように、全体社会を場とし、その構造となっている要素として地域社会と階層を捉えた蔵内の理論的視座は、「Kパターン仮説」のみならず、「3.11」以降、さらに注目を浴びているソーシャル・キャピタル論(稲葉 2011)や社会システム論(遠藤編著 2011)の理論的中枢部とも重なり合う。また、蔵内社会学と社会参加を架橋する論考として、藤岡(2008)は「後集団」を「人が人として生きる上での必要を満たすための活動」(藤岡 2008: 29)を担う存在として捉え、NPOやボランティア・グループなどの「非営利中間組織」に対応させて、新しいコミュニティ形成・福祉社会構築の主体としての可能性を模索している。

こうした議論は、新しい市民社会という全体社会の在り方を構想する分析的基礎として、地域社会というメゾレベルの視点から社会階層と社会参加の関係やその形成メカニズムを説明する理論的・実証的視座が、政策と実践の接合を図る上でも必要であることを示唆している⁸⁾。階層研究における社会参加研究に与えられた今後の課題として、「3.11」以降のいかなる社会的状況の変化や社会ないしは地域の諸問題に対して、「付け焼刃」の対応ではなく、問題の背後にある要因やメカニズムを深く理解し、解決への途を切り拓くために、実証的な分析に基づいた理論的な考察を展開することがより一層求められるだろう。このような作業の積み重ねを経てこそ、社会参加の回路を多様かつしなやかな形で開き、人々にとって望ましい市民社会の構築に向けた現実的な手立て(method)を探るための第一歩を踏み出すことができるのではない

だろうか。

【付記】 本稿は、1995年SSM調査研究会(文部科学省科学研究費課題番号06101001)から調査データの使用を許可されています。

【注】

- 1) 内閣府「新しい公共」(<http://www5.cao.go.jp/npc/index.html>.2011.1.25)を参照。
- 2) 例えば、災害ボランティアセンターで受け付けたボランティアの活動者数の推移を見ると、2011年12月25日までに895,100人がボランティアに参加している。全国社会福祉協議会・全国ボランティア・市民活動振興センター(<http://www.saigaivc.com/>.2011.12.28)を参照。
- 3) 本稿では、1995年調査の3種類の調査(A票、B票、職業威信票調査)のうちA票調査データを使用している。この調査は、1995年10月下旬から11月下旬にかけて、日本全国の満20～69歳の有権者を母集団とする層別3段抽出によって無作為に抽出した全国360地点の対象者に個別面接調査法によって実施された。本稿で使用したA票調査は、調査対象者が男女合わせて4,032人、うち有効回答者数は2,653人(有効回収率：65.8%)であった。
- 4) 先行研究の詳細なレビューについては、豊島(1998)、仁平(2003, 2008)、岩間(2011)を参照。
- 5) 財産保有は、持ち家を含む財産保有個数(0～15点)である。
- 6) 職業威信については、1995年職業威信スコアを使用した。「居住地規模」については、「町村部=1点」、「市人口20万未満=2点」、「市人口50万未満=3点」、「市人口50万以上=4点」とスコア化した。
- 7) 2005年調査の予備的調査(2003年実施)でも、男性と女性では活動組織の参加メカニズムが様々な側面で異なることが確認されている(中井 2003)。
- 8) その端緒となる地方都市調査データに基づく階層研究については、豊島(2007, 2008, 2010, 2011)を参照。

【文献】

- 荒木兵一郎・中野善達・定藤丈弘編, 1999, 『講座 障害をもつ人の人権 2 社会参加と機会の平等』有斐閣。
- 遠藤薫編著, 2011, 『大震災後の社会学』講談社。
- 藤井敦史, 2002, 「社会学者はボランティアをどのように語ってきたのか?」『ボランティア活動研究』11: 13-28。
- 藤岡秀英, 2008, 「蔵内社会学にもとづく「新しいコミュニティ論」の研究」『国民経済雑誌』198(4): 17-32。
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 長谷川公一, 2003, 『環境運動と新しい公共圏 環境社会学のパースペクティブ』有斐閣。
- 今田高俊, 1989, 『社会階層と政治』東京大学出版会。
- 編, 2000, 「ポストモダン時代の社会階層」『日本の階層システム第5巻 社会階層のポストモダン』東京大学出版会, 3-28。
- 稲葉陽二, 2011, 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』岩波書店。
- 稲月正, 1991, 「福祉意識の構造—福祉意識類型とその規定要因の分析—」『哲学年報』50: 159-190。
- , 1992, 「ボランティア活動と階層的地位—ボランティア行為に「Kパターン」は見られるか?」——『北九州市立大学外国語学部紀要』75: 27-44。
- , 1993, 「福岡県における企業の社会貢献活動」『北九州市立大学外国語学部紀要』77: 1-35。
- , 1994, 「ボランティア構造化の要因分析」『季刊社会保障研究』29(4): 334-347。
- 岩間暁子, 2011, 「ジェンダーと社会参加」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなか

- の社会意識』東京大学出版会, 325-340.
- 神林博史・星敦士, 2011, 「「中」であること・「下」であることの意味 心理・行動パターン分析の試み」
斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 31-45.
- 経済企画庁編, 2000, 『平成 12 年度 国民生活白書 ボランティアが深める好縁』国立印刷局.
- 木村好美, 1999, 「高齢者の社会活動への参加規定因 : 社会活動に参加する人・しない人高齢者の社会活動への参加規定因 : 社会活動に参加する人・しない人」『年報人間科学』: 309-323.
- 吉川徹, 2011, 「階層意識の現在とゆくえ」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 63-77.
- 高坂健次, 2000, 「平等社会から公平社会へ 新しい市民社会における資源配分原理」『日本の階層システム第 6 卷 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 3-28.
- , 2003, 「階級・階層研究の知識社会学的考察」『社会学史研究』25: 19-30.
- , 2005, 「進む階層化社会のなかで「被害の階層性」は克服できるか: 総資産 5000 万円の壁をどう考えるか」『世界』12月号: 190-198.
- 編, 2000, 『日本の階層システム第 6 卷 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会.
- 蔵内教太, 1966, 『社会学増補版』培風館.
- 三谷はるよ, 2012, 「ボランティア・ケアラーは誰なのか?— ボランティア的行為における“K”パターンの再検証 —」『フォーラム現代社会学』11: 29-40.
- 三浦典子, 1993, 「ボランティア行為と愛他主義」『松山大学論集』5(3): 97-114.
- 三輪哲, 2002, 「社会的活動参加メカニズムの 3 地域比較—階層二相性仮説の再検討—」村瀬洋一編『ネットワークと社会意識に関する 3 地域調査報告書—地域比較データの計量社会学的研究—』科研費研究報告書: 53-72.
- 宮島喬, 1983, 『現代社会意識論』日本評論社.
- 内閣府国民生活局編, 2004, 『平成 16 年度版 国民生活白書 人のつながりが変える暮らしと地域—新しい「公共」への道』国立印刷局.
- , 2007, 『平成 19 年度版 国民生活白書 つながりが築く豊かな国民生活』国立印刷局.
- 西田芳正, 1995, 「福祉コミュニティの可能性 都市社会学の知見から」右田紀久恵編『地域福祉総合化への途』ミネルヴァ書房, 92-109.
- 西山志保, 2005, 『ボランティア活動の論理—阪神・淡路大震災からサブシステム社会へ—』東信堂.
- 中井美樹, 1998, 「女性の家庭文化と社会参加」片岡栄美編『1995 年 SSM 調査シリーズ 18 文化と社会階層』1995 年 SSM 調査研究会, 235-248.
- , 2005, 「社会階層と社会参加—社会的地位の獲得における組織のメンバーシップの意味と役割」尾嶋文章編『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』, 111-131.
- ・赤池麻由子, 2000, 「市場参加/社会参加」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 111-131.
- 中野敏男, 1999, 「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」『現代思想』27(5): 72-93.
- , 2001, 『大塚久雄と丸山真男—動員, 主体, 戦争責任』青土社, 249-300.
- 仁平典宏, 2003, 「「ボランティア」とは誰か—参加に関する市民社会論的前提の再検討—」『ソシオロジ』48(1): 93-109.
- , 2008, 「「市民参加型社会」の階層的・政治的布置—「階層化」と「保守化」の交点で—」土場学編『2005 年 SSM 調査シリーズ 7 公共性と格差』2005 年 SSM 調査研究会, 93-109.
- , 2011a, 『「ボランティア」の誕生と終焉』名古屋大学出版会.
- , 2011b, 「階層化/保守化のなかの「参加型市民社会」—ネオリベリズムとの関係をめぐって—」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 309-323.
- 斎藤友里子・三隅一人編, 2011, 『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会.
- 白波瀬佐和子編, 2011, 『変化する社会の不平等—少子高齢化に潜む格差』東京大学出版会.
- 杉野昭博, 1995, 「「ボランティア」の比較文化論②—ボランティアの文化史」『月刊福祉』12月号: 68-73.

- 鈴木廣, 1987, 「ボランティア的行為における"K"パターンについて—福祉社会学的例解の素描—」『哲学年報』46: 13-32.
- , 1989, 「ボランティア行為の社会福祉学」『広島法学』12(4): 59-87.
- , 1994, 「ボランティア社会の可能性—Kパターン再訪—」『社会保障研究』29(4): 310-311.
- , 2001, 「ボランティア的行為における"K"パターンの解説」鈴木広監修・木下謙治・小川全夫編『シリーズ社会学の現在 3 家族・福祉社会学の現在』ミネルヴァ書房, 274-294.
- 社会保障研究所編, 1996, 『社会福祉における市民参加』東京大学出版会.
- 高野和良, 1996, 「ボランティア活動の構造—担い手とクライアントとの実証分析—」『社会福祉における市民参加』東京大学出版会, 103-128.
- 武川正吾, 1999, 『社会政策のなかの現代』東京大学出版会.
- 豊島慎一郎, 1998, 「社会参加にみる階層分化—社会階層と社会的活動—」片瀬一男編『政治意識の現在』1995年SSM調査研究会, 151-178.
- , 2000, 「新しい市民像 社会的活動」高坂健次編『日本の階層システム第6巻 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 143-159.
- , 2007, 「地域情報化と市民参加—大分県臼杵市を事例として—」大分大学『経済論集』58(5): 57-77.
- , 2008, 「地域社会における社会参加—大分県大分市を事例として—」大分大学『経済論集』59(6): 111-133.
- , 2010, 「地方都市における地域活動と社会参加—「2008年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」データを用いて—」『教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集』3(2) (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ecrk/.2010.6.10>).
- , 2011, 「地方都市における社会的ネットワークと社会参加—大分県臼杵市データを用いて—」『教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集』5(1) (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ecrk/.2011.11.21>).
- 安河内恵子, 1988, 「ボランティアの意識構造—福祉社会学の一試論—」『九州工業大学情報工学部紀要』1: 27-54.